

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 17-1	都道府県名：神奈川県	覚書を締結した市町村等名：横浜市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：横浜市全域		世帯数 ^{※1} ：1,583,889	人口 ^{※1} ：3,688,773					
事業協力年度 ^{※2} ：		H21・H22・H23・H24・H25・H26						
防止事業			引渡事業					
H22	実施期間	平成22年6月1日～平成23年1月31日		実施期間	平成22年11月1日～平成23年1月31日			
	内容	・夜間警報装置設置 ・警告看板の設置 ・夜間監視パトロールの実施		内容	職員が回収し、各清掃事務所で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
H23	実施期間	平成23年2月1日～平成24年1月31日		実施期間	平成23年11月1日～平成24年1月31日			
	内容	・警告看板の作成と設置 ・夜間監視パトロールの実施		内容	職員が回収し、各清掃事務所に保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
H24	実施期間	平成24年2月1日～平成25年1月31日		実施期間	平成24年11月1日～平成25年1月31日			
	内容	・夜間警報装置設置 ・夜間監視パトロールの実施		内容	職員が回収し、各清掃事務所で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
H22	引渡事業の実績(台)	18	917	9	155	95	1,194	
H23	引渡事業の実績(台)	13	1,153	25	133	80	1,404	
H24	引渡事業の実績(台)	7	685	30	124	90	936	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	
H22	※3 ①確定上限額(千円)	3,850	10,920	0		916	1,831	
	②事業に要した費用(千円)	1,301	6,980	0	8,281	332	3,229	3,561
	交付した助成額(千円)				4,140	332	1,831	2,163
H23	①確定上限額(千円)	2,775	14,360	0		618	2,523	
	②事業に要した費用(千円)	917	8,676	0	9,593	285	3,639	3,924
	交付した助成額(千円)				4,796	285	2,523	2,808
H24	①確定上限額(千円)	840	14,742	0		605	2,853	
	②事業に要した費用(千円)	0	12,887	0	12,887	335	2,490	2,824
	交付した助成額(千円)				6,444	335	2,490	2,824

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成22、23年度協力事業において市町村等が掲げた平成23、24年度削減見込みの達成状況についての評価
- ・平成24年度協力事業において市町村等が掲げた平成25年度削減見込みの達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成22、23、24年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 17-2	都道府県名： 神奈川県	覚書を締結した市町村等名： 横浜市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量2,320台に対する平成23年度の削減率を30.0%（年間不法投棄発見量1,624台）と見込んでいたが、同発見量は4,601台で、平成20年度に対し98.3%増となっている。

ロ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

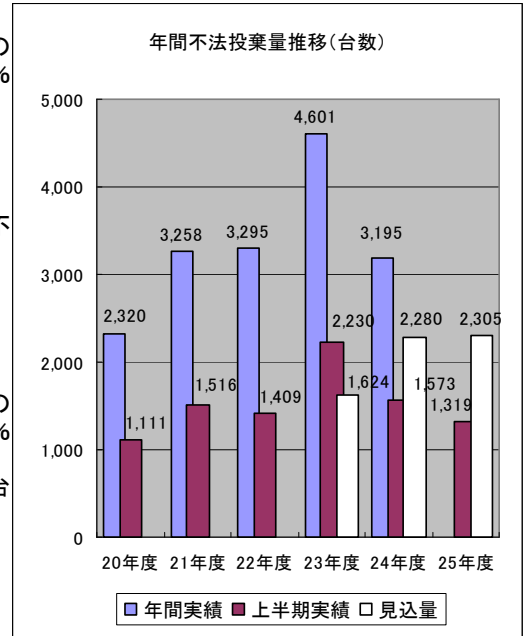
平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量3,258台に対する平成24年度の削減率を30.0%（年間不法投棄発見量2,280台）と見込んでいたが、同発見量は3,195台で、平成21年度に対し1.9%減となっている。

ハ. 平成24年度事業による平成25年度見込み状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量3,295台に対する平成25年度の削減率を30.0%（年間不法投棄発見量2,305台）と見込んでいる。
平成24年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では1,319台となっており、平成21年度の同期間の実績に対して6.4%減となっている。

ニ. 平成20年度以降の推移状況

平成21年度以降増加していたが、平成24年度に減少へ転じた。



見込量:23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。24年度以降は応募申請書に記載された年間見込み台数。

(注)不法投棄量の報告に修正があったため、平成23年度評価公表値と相違あり。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・夜間警報装置の設置(11月1台)
- ・警告看板の作成と設置(435枚)
- ・夜間監視パトロールの実施(4名、400回)

②引渡事業について

11月328台、12月517台、1月349台、計1,194台を引渡した。

ロ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・警告看板の作成と設置(2,315枚)
- ・夜間監視パトロールの実施(4名、467回)

②引渡事業について

11月349台、12月553台、1月502台、計1,404台を引渡した。

ハ. 平成24年度事業

①防止事業について

夜間監視パトロールの実施(6名、708回)

②引渡事業について

11月237台、12月441台、1月258台、計936台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成22、23年度、両事業は概ね計画通り実施された。

平成24年度、実績報告書によると夜間警報装置の設置は各区からの要望が無く未実施とのことである。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込は未達成であった。